

意思のある夫婦に贈る塩尻ウエルカムギフトの内容に、定住を決め家の新築をする時の補助金や、減免などをするなどのギフトの考え方は。

答 県産木材を活用した新築住宅に対する補助制度で、市外から市内へ移住した場合、上乗せで20万円補助している。直接的ではないが、移住定住の推進につながっている。

問 新たな仕事や暮らしを探している人と、地域活性化の人材を求める市町村をつなぐ仲介サイトを活用してはどうか。

答 地域資源ブランド化事業において、信州大学との共同研究で参加を検討し活用を考えている。

問 移住定住希望者が手続きに市役所を訪れて最初に見る1階ロビーをウエルカムポジションと捉え、テレビを更新し、PRにつなげては。

答 ロビーにあるテレビは、情報提供に有効な手

段として、本市のPR映像などをご覧いただくために設置した。しかし、今は経年劣化により使用を控えている状況なので、更新に向けて検討する。

問 塩尻市内の案内ビデオをテレビ松本に作成して頂き、そのテレビで常時放映してご案内してはどうか。

答 テレビ松本に相談し研究する。

問 市を紹介するパンフレットを置いてある棚の管理について、庁内各部署が各々管理し、移住定住希望者が常に入手でき、各部署がアピールする場としてはどうか。



市をご案内するパンフレットは持ち帰り自由

答 庁内各部署と検討する。

市政同志会 2015
質問者
篠原 敏宏
中原巳年男・村田茂之
持ち時間100分

市長五期目 マニフェストの 実現について

◆木質バイオマス発電、
原木調達は大丈夫か

問 片丘の木質バイオマス発電所建設がようやく始まった。事業の成否は燃料になる原木の調達にかかっているとかが、肝心の具体的な調達先が今ひとつ見えない。調達は計画は大丈夫か。

答 県が調整役になりサプライチェーンセンター4団体を通じて年間10万5千m³の発電用未利用材が20年間にわたって供給できる体制が構築されている。調達の心配はあるが林内に放置されている未利用材は十分にある。

のでこれの新たな活用を目指す。

問 具体的な納入想定業者は何社くらいあるか。

答 サプライチェーンセンター傘下の事業体は、県森林組合連合会加盟森林組合18組合、県木材協同組合連合会加盟事業者273社、うち流通部会加盟28社、県納材協同組合加盟16社、それに木曾官材市売協同組合がある。

要望 実際に原木またはチップを納入することになる事業者は具体的にどこで、そこからどれだけ入るかをキッチリ検証しておくべきだ。



片丘に木質バイオマス発電所いよいよ着工

◆農業再生〜農業後継者
対策で田園景観を守れ

問 Iターン等の就農希望者を呼び込む新規規模農家の支援策は。

答 移住定住促進対策では農業委員会の制度改正で農地付き空き家の取得が容易になった。また両JAで農業技術を習得した人に農地をそのまま所有権移転できる制度を利用し独立した例もある。

問 レタス栽培農家の後継者対策が心配だ。雇用の受け皿となる農業法人の参入に期待したいが、実態はどうか。

答 市内では果樹が主体で23法人が営農している。集落営農組織に対し共同利用機械への補助はあるが、後継者対策の決定打にはなっていないのが実情だ。

◆教育再生〜榑川地区義務教育学校の可能性

問 榑川地区では児童の減少と学校のあり方を地